

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	11,116,845	9,427,670	実収支比率	4.7	2.7						
市町村名	基山町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	10,871,915	9,112,411	経常収支比率	95.7	95.8	(101.6)	(101.8)				
					首都	×	歳入歳出差引	244,930	315,259	(※1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	50,600	206,269	標準財政規模	4,157,883	3,970,719						
					中部	×	実収支	194,330	108,990	財政力指数	0.68	0.69						
人口	令和2年国調(人)		17,250		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	85,702	-42,648	公債費負担比率	11.8	11.1					
	平成27年国調(人)		17,501			山振	×	積立金	63,952	76,262	健全化判断比率							
	増減率(%)		-1.4			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)		17,457		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	116,000	144,000	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)		17,179			274	273	実質単年度収支	33,654	-110,386	実質公債費比率	8.0	8.3					
	令02.01.01(人)		17,459		第2次			基準財政収入額	2,266,082	2,144,077	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)		17,212			1,896	1,896	基準財政需要額	3,319,201	3,136,575								
	増減率(%)		-0.0		23.5	23.4	標準税収入額等	2,871,267	2,738,163									
	うち日本人(%)		-0.2		5,905	5,941	経常経費充当一般財源等	4,014,065	3,933,636									
	面積(km <sup>2</sup> )		22.15		73.1	73.3	歳入一般財源等	4,813,146	4,990,120									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		779																
世帯数(世帯)		6,756																
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,655,058	6,442,574							
	市区町村長	1	7,561	一般職員		138	428,490	3,105	うち公的資金	5,761,243	5,550,157							
	副市区町村長	1	6,185	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,202,367	1,337,161							
	教育長	1	5,244	うち技能労務職員		8	24,448	3,056	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,440	教育公務員		2	*	*	土地開発基金現在高	355,097	354,795							
	議会副議長	1	2,800	臨時職員		2	*	*	財政調整基金	385,557	437,605							
	議会議員	11	2,560	合計		142	440,234	3,100	減債基金	954	954							
					ラスパイレシ指数			99.0	その他特定目的基金	2,207,567	1,868,421							
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 後期高齢者医療特別会計	(4) 下水道事業会計				(5) 佐賀県市町村総合事務組合	(6) 佐賀県市町村総合事務組合(交通災害)	(7) 鳥栖・三養基地区消防事務組合	(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合	(10) 三神地区環境事務組合	(11) 佐賀東部水道企業団(末端給水)	(12) 佐賀東部水道企業団(用水供給)	(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(15) 基山町土地開発公社

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,402,311	21.6	2,402,311	60.8	普通税	2,401,959	100.0
地方譲与税	57,758	0.5	57,758	1.5	法定普通税	2,401,959	100.0
利子割交付金	2,025	0.0	2,025	0.1	市町村民税	1,013,740	42.2
配当割交付金	5,210	0.0	5,210	0.1	個人均等割	31,694	1.3
株式等譲渡所得割交付金	5,919	0.1	5,919	0.1	所得割	768,258	32.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	76,875	3.2
地方消費税交付金	370,843	3.3	370,843	9.4	法人税割	136,913	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,219,758	50.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,218,924	50.7
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,058	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	117,403	4.9
自動車税環境性能割交付金	1,215	0.0	1,215	0.0	釧産税	-	-
法人事業税交付金	20,608	0.2	20,608	0.5	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	18,657	0.2	18,657	0.5	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	15,926	0.1	15,926	0.4	目的税	352	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,734	0.0	1,734	0.0	法定目的税	352	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	997	0.0	997	0.0	入湯税	352	0.0
地方交付税	1,181,683	10.6	1,049,419	26.6	事業所税	-	-
普通交付税	1,049,419	9.4	1,049,419	26.6	都市計画税	-	-
特別交付税	132,264	1.2	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	4,066,229	36.6	3,933,965	99.6	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,657	0.0	2,657	0.1	合計	2,402,311	100.0
分担金・負担金	23,980	0.2	-	-			
使用料	97,183	0.9	8,548	0.2			
手数料	47,996	0.4	-	-			
国庫支出金	3,380,592	30.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	528,211	4.8	-	-			
財産収入	12,696	0.1	2,076	0.1			
寄附金	1,202,256	10.8	-	-			
繰入金	409,142	3.7	-	-			
繰越金	315,259	2.8	-	-			
諸収入	279,073	2.5	3,180	0.1			
地方債	751,571	6.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	6,559	0.1	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	237,197	2.1	-	-			
歳入合計	11,116,845	100.0	3,950,426	100.0			

徴収率 現・計 (%)		令和2年度		令和元年度	
合計	98.9	98.0	99.6	98.7	
市町村民税	99.5	98.1	99.4	98.2	
純固定資産税	98.3	97.9	99.7	99.2	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	728,336	実質収支	145,067
下水道	145,968	再差引収支	137,886
上水道	5,147	加入世帯数(世帯)	2,129
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,484
交通	-	被保険者	108
国民健康保険	122,585	1人当り	1
その他	454,636	保険税(料)収入額	358
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,927	0.8	-	91,927	
総務費	4,086,058	37.6	50,504	770,284	
民生費	2,401,176	22.1	20,288	1,200,593	
衛生費	707,941	6.5	14,586	606,220	
労働費	30,558	0.3	-	4,287	
農林水産業費	95,805	0.9	4,161	68,668	
商工費	191,865	1.8	11,624	103,292	
土木費	1,097,462	10.1	822,515	325,742	
消防費	255,705	2.4	4,725	248,062	
教育費	1,177,134	10.8	506,040	571,213	
災害復旧費	162,537	1.5	-	9,047	
公債費	573,747	5.3	-	568,881	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,871,915	100.0	1,434,443	4,568,216	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,287,075	30.2	2,182,947	2,116,764	50.5
人件費	1,398,682	12.9	1,231,468	1,165,353	27.8
うち職員給	800,338	7.4	701,207	-	-
扶助費	1,314,646	12.1	382,598	382,530	9.1
公債費	573,747	5.3	568,881	568,881	13.6
元利償還金	573,747	5.3	568,881	568,881	13.6
内 うち元金	539,087	5.0	534,221	534,221	12.7
訳 うち利子	34,660	0.3	34,660	34,660	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,987,860	55.1	2,172,269	1,897,301	45.2
物件費	1,561,538	14.4	626,853	590,731	14.1
維持補修費	101,187	0.9	75,694	65,294	1.6
補助費等	3,029,262	27.9	933,812	784,850	18.7
うち一部事務組合負担金	499,184	4.6	499,184	488,423	11.6
繰出金	577,221	5.3	477,493	456,426	10.9
積立金	679,113	6.2	58,352	-	-
投資・出資金・貸付金	39,539	0.4	65	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,596,980	14.7	213,000	-	-
うち人件費	37,256	0.3	35,651	-	-
普通建設事業費	1,434,443	13.2	203,953	-	-
うち補助	1,243,952	11.4	100,603	-	-
うち単独	190,491	1.8	103,350	-	-
災害復旧事業費	162,537	1.5	9,047	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,871,915	100.0	4,568,216	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

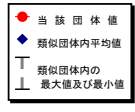
令和2年度 佐賀県基山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,125	10,880	245	194	409	6,655	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

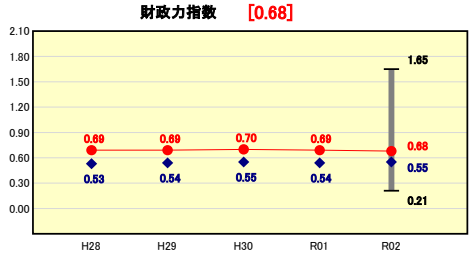
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,457人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,179人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.0%
歳入総額	11,116,845千円		将来負担比率	-%
歳出総額	10,871,915千円		市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	194,330千円		(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,157,883千円			
地方債現在高	6,655,058千円			



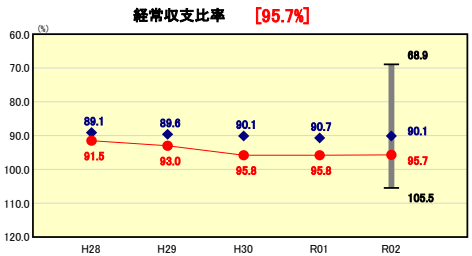
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



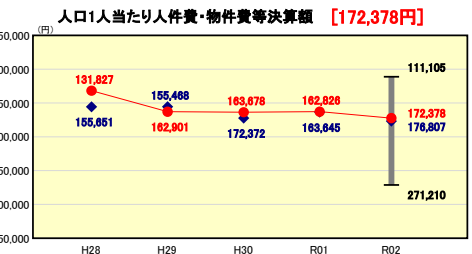
**財政力指数の分析欄**  
 平成29年度は横ばい、平成30年度は0.01ポイント上昇、令和元年度は0.01ポイント低下、令和2年度も0.01ポイント低下となった。類似団体の平均は上回っているものの、近年は指数が低下傾向であるため、今後も人口増対策や定住促進及び徴収率向上による自主財源確保を図るとともに、行財政改革などによる歳出の見直しを推進しながら財政の健全化を目指す。

#### 財政構造の弾力性



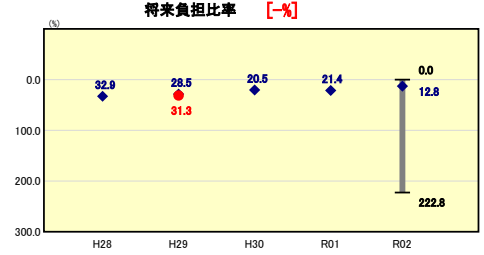
**経常収支比率の分析欄**  
 平成29年度は1.5ポイント上昇、平成30年度は2.8ポイント上昇、令和元年度は横ばい、令和2年度は0.1ポイント低下し95.7%となった。これは、経常一般財源歳入である地方税及び普通交付税は微増したものの、経常一般財源歳出である扶助費が増加したためである。依然として類似団体の平均を上回っており、今後も扶助費の増加等の影響で高い水準で推移すると見込まれるため、引き続き財政改革の取組を通じて、経常経費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



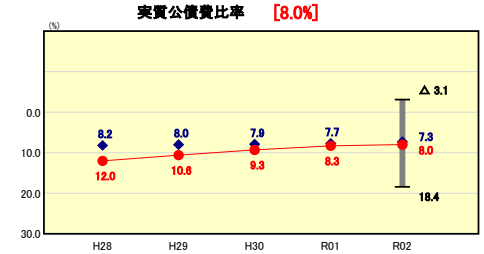
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 定員管理計画に即した人件費の抑制や需用費等の削減による物件費の抑制を行っているが、令和2年度の人口1人あたりの金額は増加した。今後も定員管理計画の見直しや委託料等の見直しによる経費節減に努め、引き続き人件費・物件費等の抑制に努める。

#### 将来負担の状況



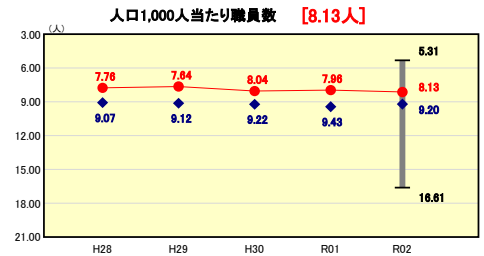
**将来負担比率の分析欄**  
 地方債残高は増加したものの、充当可能基金の増により将来負担比率なしとなっている。投資的事業の抑制等により適正な地方債管理を行い、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



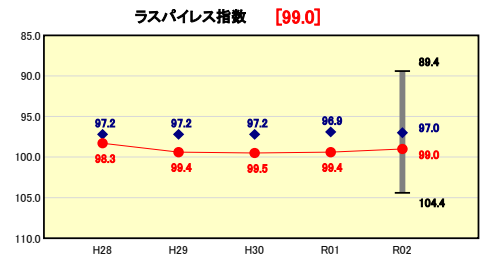
**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度より0.3ポイントの減となったものの、類似団体の平均を上回っている。今後も引き続き、繰上償還の活用や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により地方債の残高を抑制するとともに、新規発行は交付税措置があるものに限定するなど、健全な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 前年度より0.17人の増となっているが、類似団体の平均を1.07人下回る8.13人となっている。今後も更なる業務の効率化を図り、定員管理計画により職員数の適正管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成26年度以降は100を切っており、令和2年度は99.0ポイントとなっている。今後も引き続き適正な定員管理及び給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

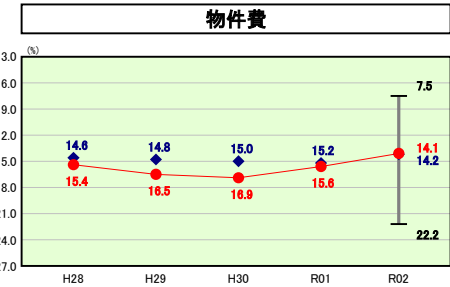
佐賀県基山町

## 経常収支比率の分析

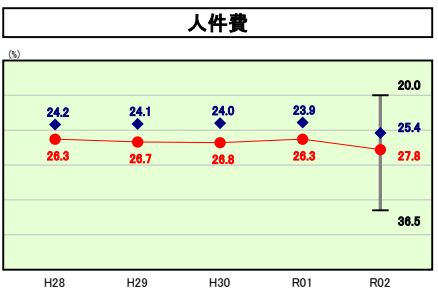
人口	17,457	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,179	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	11,116,845	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,871,915	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	194,330	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	4,157,883	千円			
地方債現在高	6,655,058	千円			



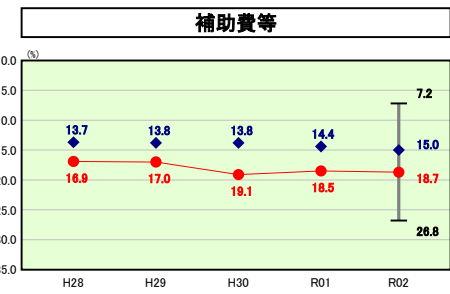
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



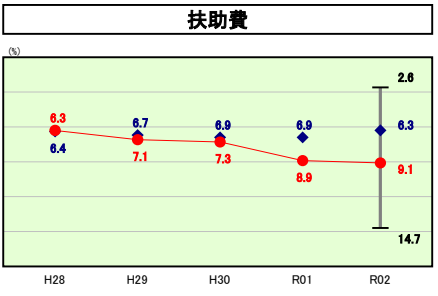
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、ふるさと納税返礼品の減などにより前年度に比べ1.5ポイント減の14.1%となり、類似団体の平均を下回った。今後も所要人員の精査や委託料の削減等により物件費の水準抑制に努める。



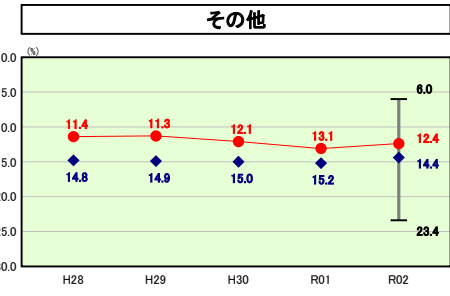
**人件費の分析欄**  
 人件費にかかる経常収支比率は、前年度に比べ1.5ポイント増の27.8%となり、依然として類似団体の平均より若干高い水準にある。指定管理者の導入などにより委託化を進めているが、今後も定員管理計画の見直し等により、人件費の抑制に努める。



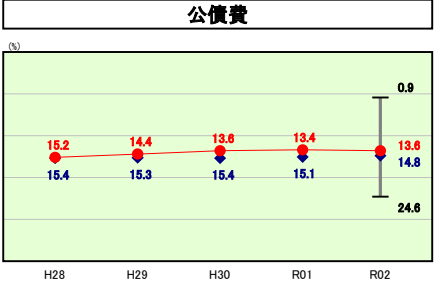
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント増の18.7%となっている。ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合への負担金としての支出に伴い、類似団体の平均を3.7ポイント上回っている。今後は、行財政改革により補助金等の見直しを行い、水準抑制に努める。



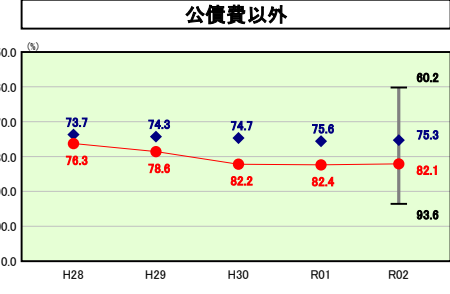
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント増となり、類似団体の平均を2.8ポイント上回る9.1%となっている。今後は、老人福祉費や児童福祉費の医療費助成、社会福祉費の増が予想されるため、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により経費を節減し、財政を圧迫することのないように努める。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体の平均を2.0ポイント下回る12.4ポイントとなっている。そのほとんどが他会計への繰出金である。今後は、特別会計への繰出金の増が予想されるため、経費削減等により繰出金の抑制に努める。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント増の13.6%となったが、類似団体を1.2ポイント下回った。今後も繰上償還の活用や新規起債の発行の抑制、低利での起債に努める。



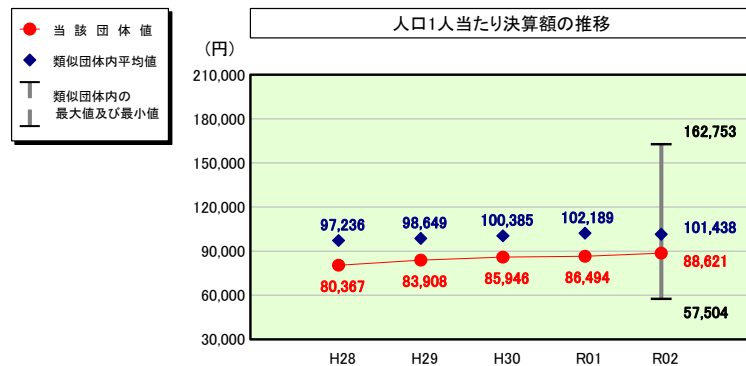
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は82.1%となり、前年度より0.3ポイント減少したが、依然として類似団体の平均を上回っている。主要因としては、扶助費の増によるものと考えられる。今後も行財政改革による経費節減を行い、引き続き水準抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県基山町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

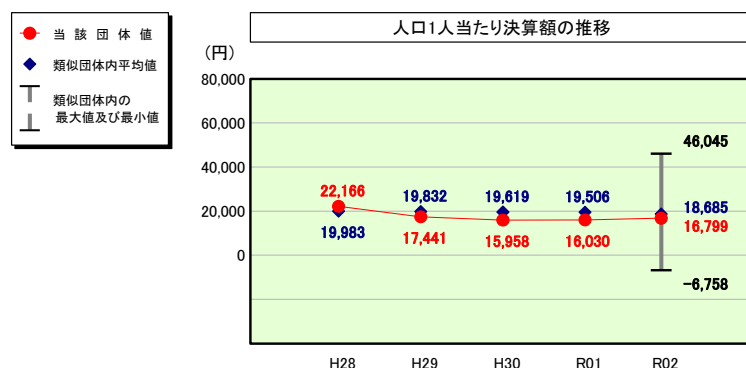
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,398,682	80,122	90,403	▲ 11.4
一部事務組合負担金(補助費等)	182,605	10,460	12,167	▲ 14.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	380	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,983	1,030	3,760	▲ 72.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,256	2,134	1,994	7.0
▲退職金	▲ 89,467	▲ 5,125	▲ 7,282	▲ 29.6
合計	1,547,059	88,621	101,438	▲ 12.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.13	9.20	▲ 1.07
ラスパイレス指数	99.0	97.0	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

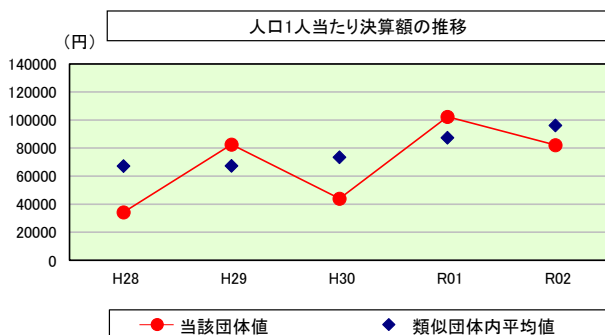


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	573,747	32,866	48,014	▲ 31.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	112,562	6,448	14,725	▲ 56.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	118,719	6,801	3,255	108.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	482	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 4,866	▲ 279	▲ 3,561	▲ 92.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 506,907	▲ 29,037	▲ 44,235	▲ 34.4
合計	293,255	16,799	18,685	▲ 10.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	595,526	34,243	▲ 48.1	67,293	▲ 3.1	▲ 45.0
うち単独分	204,840	11,779	▲ 75.2	35,076	▲ 8.2	▲ 67.0
H29	1,438,326	82,582	141.2	67,343	0.1	141.1
うち単独分	467,833	26,861	128.0	32,865	▲ 6.3	134.3
H30	766,416	44,011	▲ 46.7	73,475	9.1	▲ 55.8
うち単独分	309,297	17,761	▲ 33.9	43,072	31.1	▲ 65.0
R01	1,787,147	102,363	132.6	87,464	19.0	113.6
うち単独分	252,802	14,480	▲ 18.5	47,479	10.2	▲ 28.7
R02	1,434,443	82,170	▲ 19.7	96,248	10.0	▲ 29.7
うち単独分	190,491	10,912	▲ 24.6	55,768	17.5	▲ 42.1
過去5年間平均	1,204,372	69,074	31.9	78,365	7.0	24.9
うち単独分	285,053	16,359	▲ 4.8	42,852	8.9	▲ 13.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

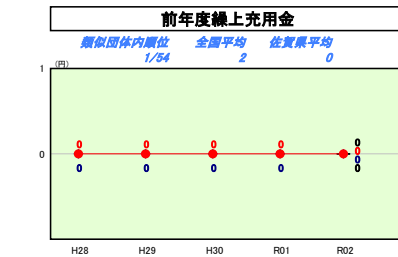
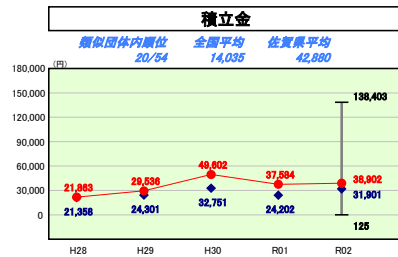
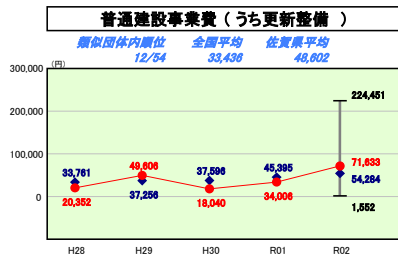
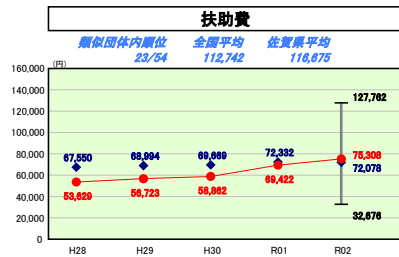
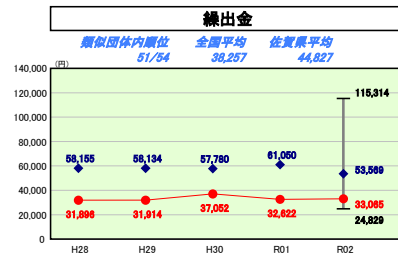
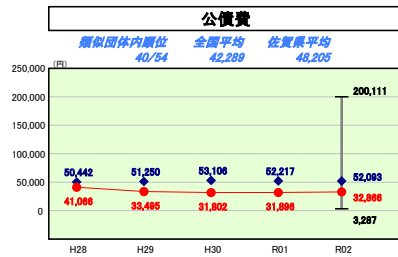
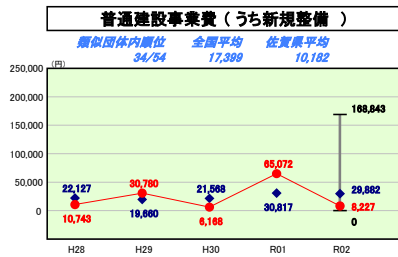
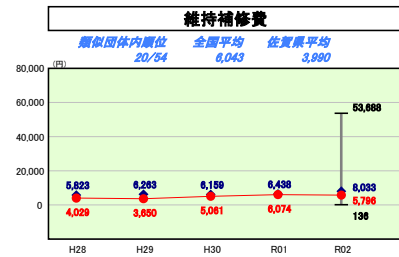
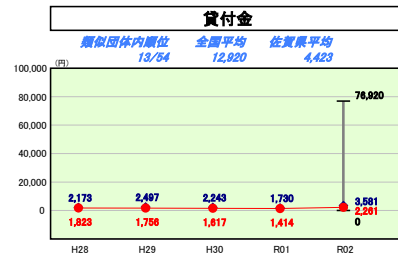
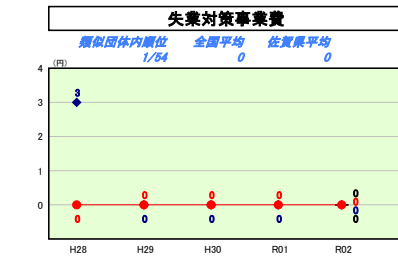
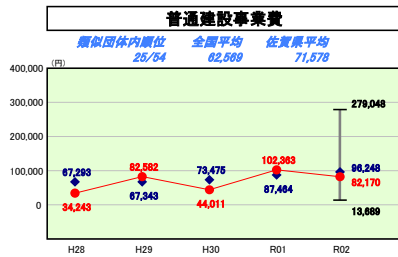
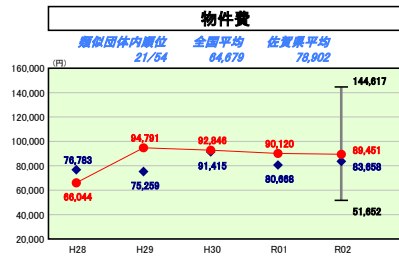
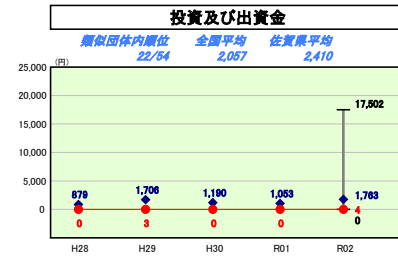
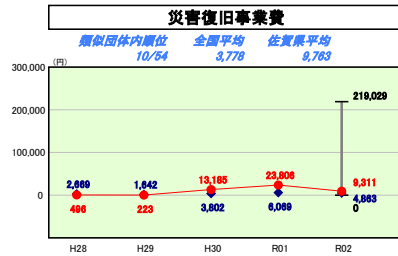
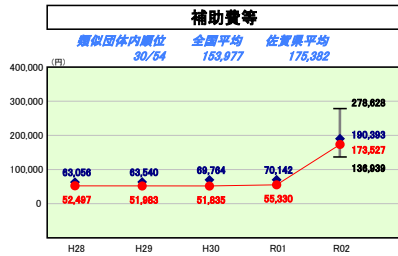
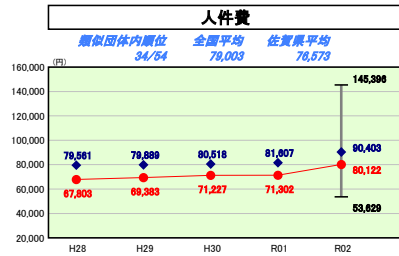
令和2年度

佐賀県基山町

人口	17,467人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,179人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	11,116,845千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,871,915千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	194,330千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,167,883千円		
地方債現在高	6,656,068千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり622,783円となっている。  
 【職務的経費】 人件費については、会計年度任用職員人件費が増加したこと等により増加した。扶助費については、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費、子育て世帯への臨時特別給付金等により増加した。  
 【投資的経費】 普通建設事業費については、基山保育園建設工事が令和元年度に竣工したため前年度に比べ減少した。  
 【その他の経費】 物件費については、ふるさと納税返礼品、旅費等の減により減少した。  
 積立金については、ふるさと応援寄附基金積立の増により増加した。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

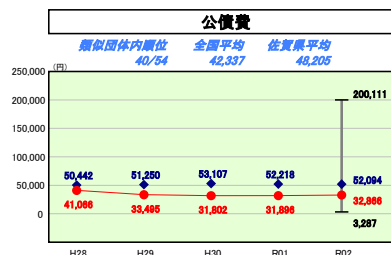
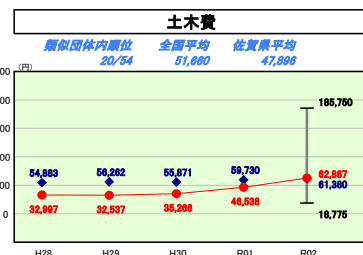
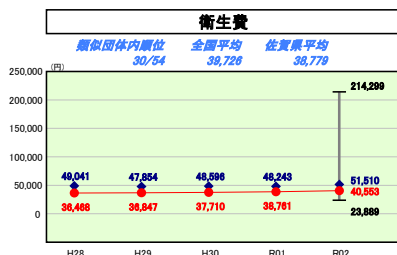
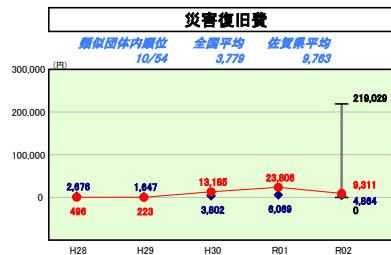
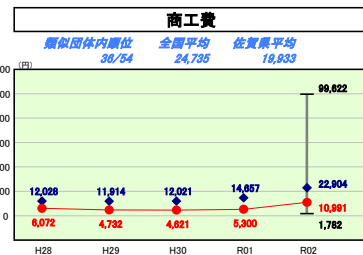
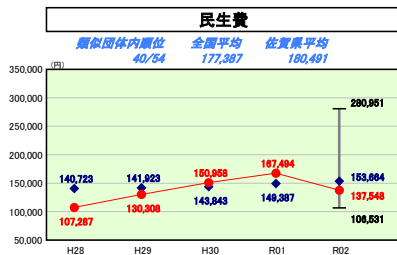
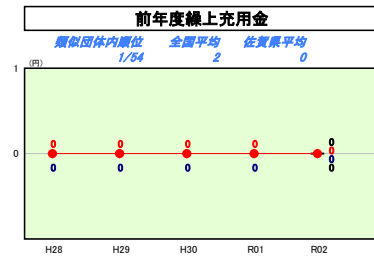
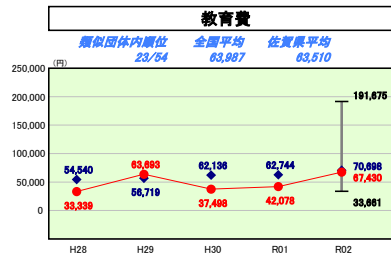
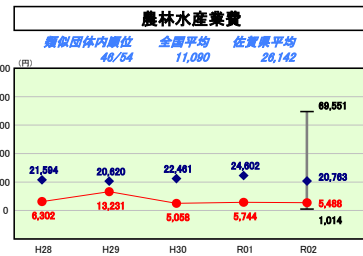
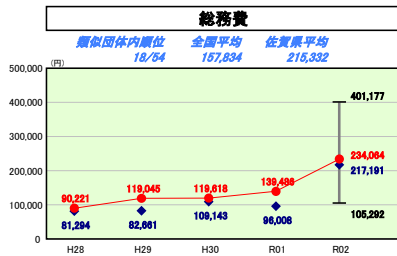
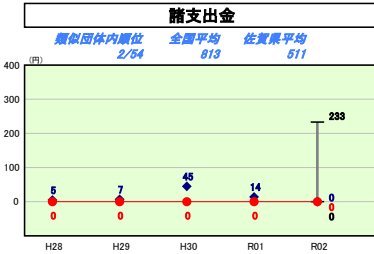
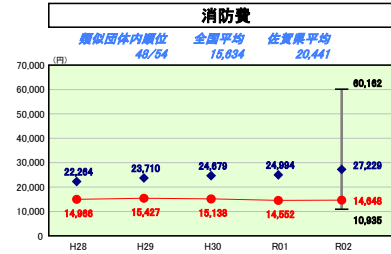
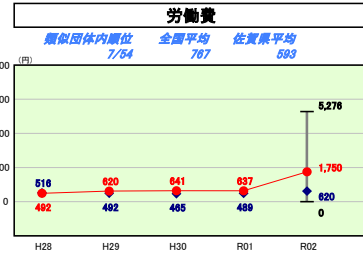
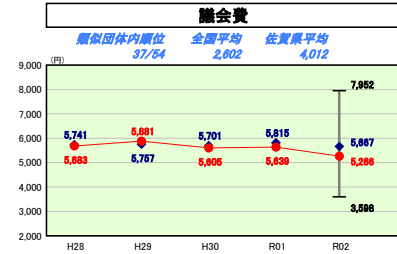
令和2年度

佐賀県基山町

人口	17,467人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,179人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	11,116,845千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,871,915千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	194,330千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,167,883千円		
地方債現在高	6,656,068千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり622,783円となっている。  
 総務費については、特別定額給付金事業の実施が主な増加要因となっている。  
 民生費については、基山保育園及び病後児保育施設の建設が令和元年度で竣工したため、普通建設事業費・物件費の減により減少し、類似団体平均を下回った。  
 商工費については、補助費等(中小企業者事業継続緊急支援金、企業立地促進特区補助金、企業立地奨励金)の増が主な増加要因となっている。  
 土木費については、普通建設事業(社会資本整備総合交付金事業(三國・丸林線道路改良工事、町営住宅長寿命化工事、総合公園長寿命化工事))の増が主な増加要因となっている。  
 教育費については、普通建設事業(基山中学校及び若基小学校の大規模改造工事、GIGAスクール構想の実現に向けた整備事業、基肆城跡保存整備事業)の増が主な増加要因となっている。

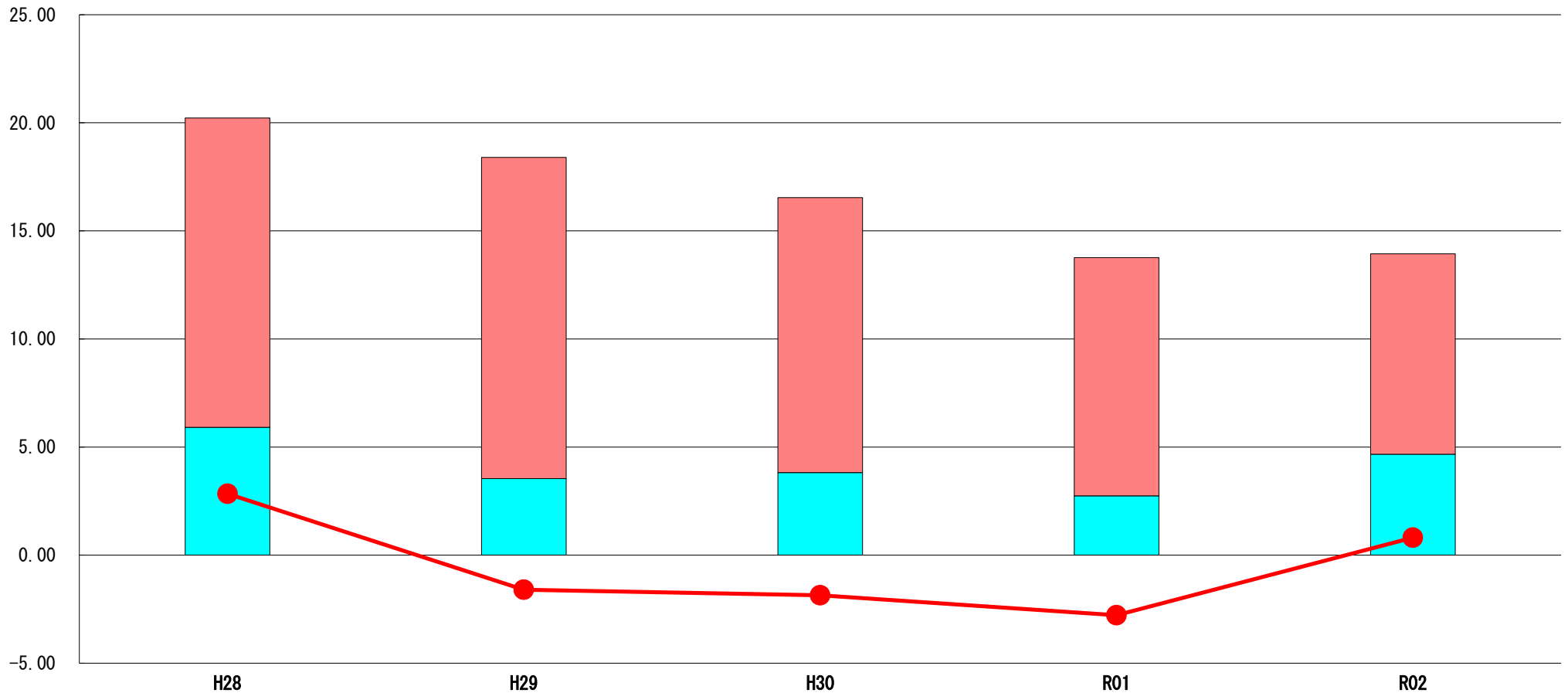


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		14.31	14.86	12.72	11.02	9.27
 実質収支額		5.91	3.54	3.82	2.74	4.67
 実質単年度収支		2.84	▲ 1.60	▲ 1.86	▲ 2.78	0.81

**分析欄**

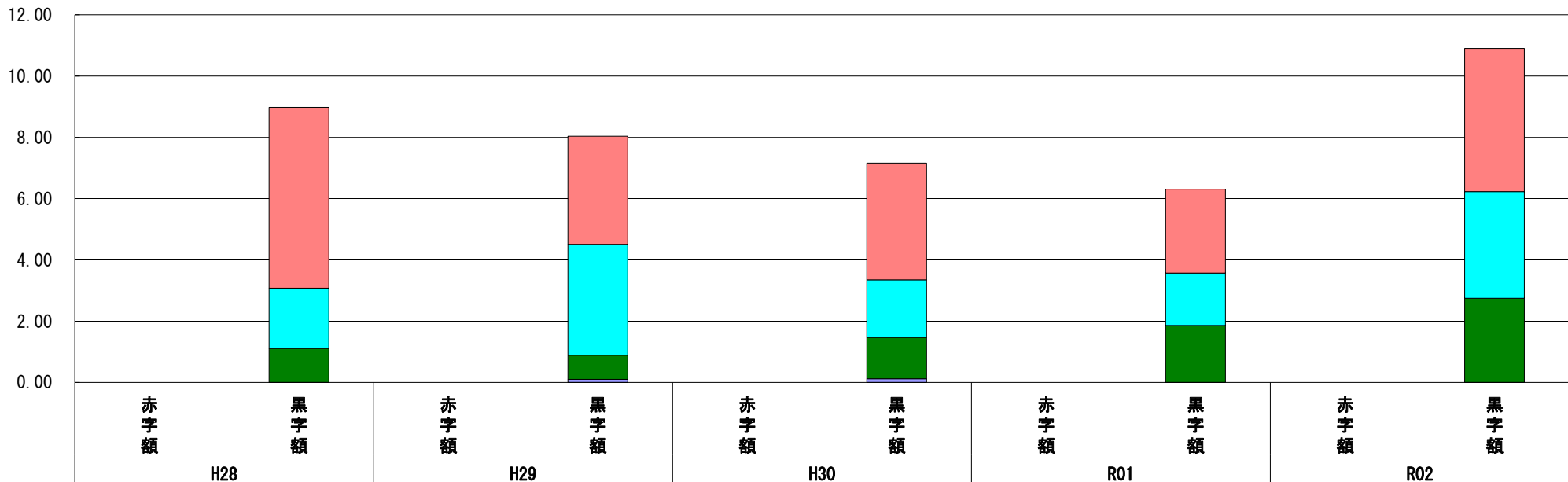
財政調整基金残高は前年度より1.75ポイント減の9.27%となったが、実質収支額は前年度より1.93ポイントの増となり、4.67%となっている。  
 実質単年度収支は、0.81%となった。  
 今後も経費節減に努め、健全な財政運営に努める。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		5.90	3.53	3.81	2.74	4.67
国民健康保険特別会計		1.97	3.62	1.88	1.71	3.48
下水道事業会計		1.11	0.79	1.35	1.86	2.75
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.10	0.12	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

令和2年度もすべての会計において赤字額は0となっている。  
今後も引き続き黒字を維持するために、経費節減とともに、繰入金に頼らない健全財政運営に努める。

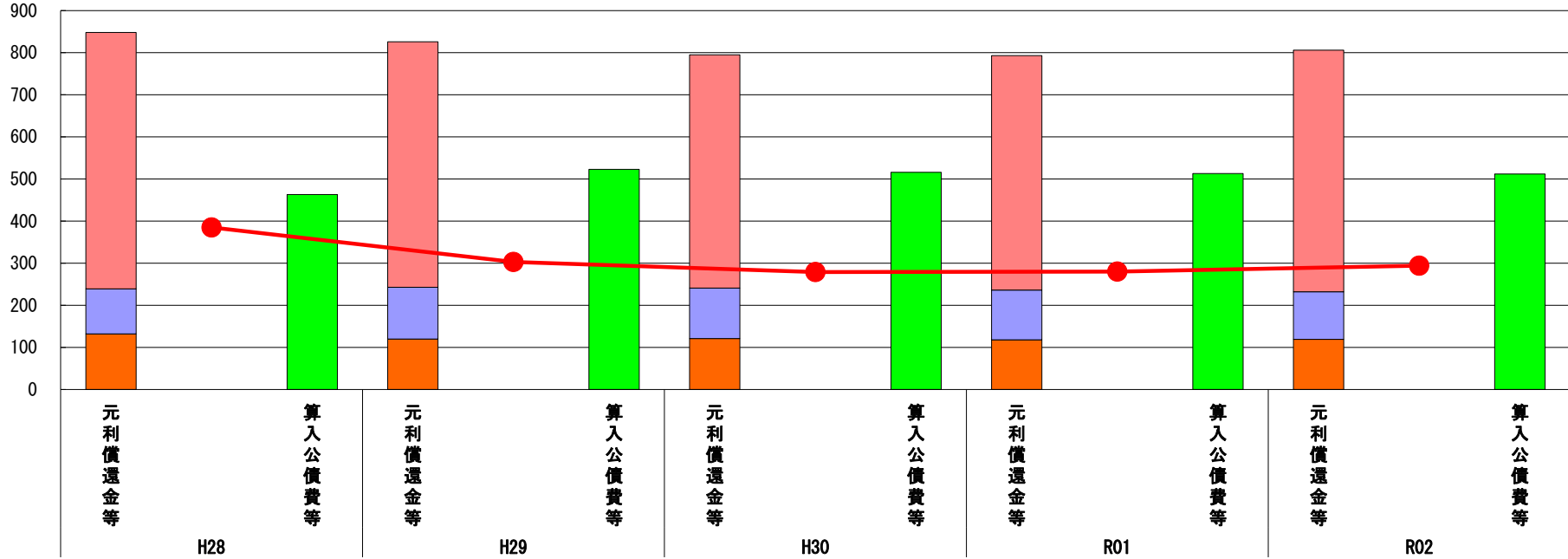
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		609	583	554	557	574
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		107	123	120	118	113
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		132	120	121	118	119
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		463	523	516	513	512
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		385	303	279	280	294

分析欄

実質公債費比率（分子）については、近年、高利での借入残高の順次償還に伴い、ほぼ横ばいとなっている。今後も新規起債発行の抑制、低利での起債に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の借入については、引き続き行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

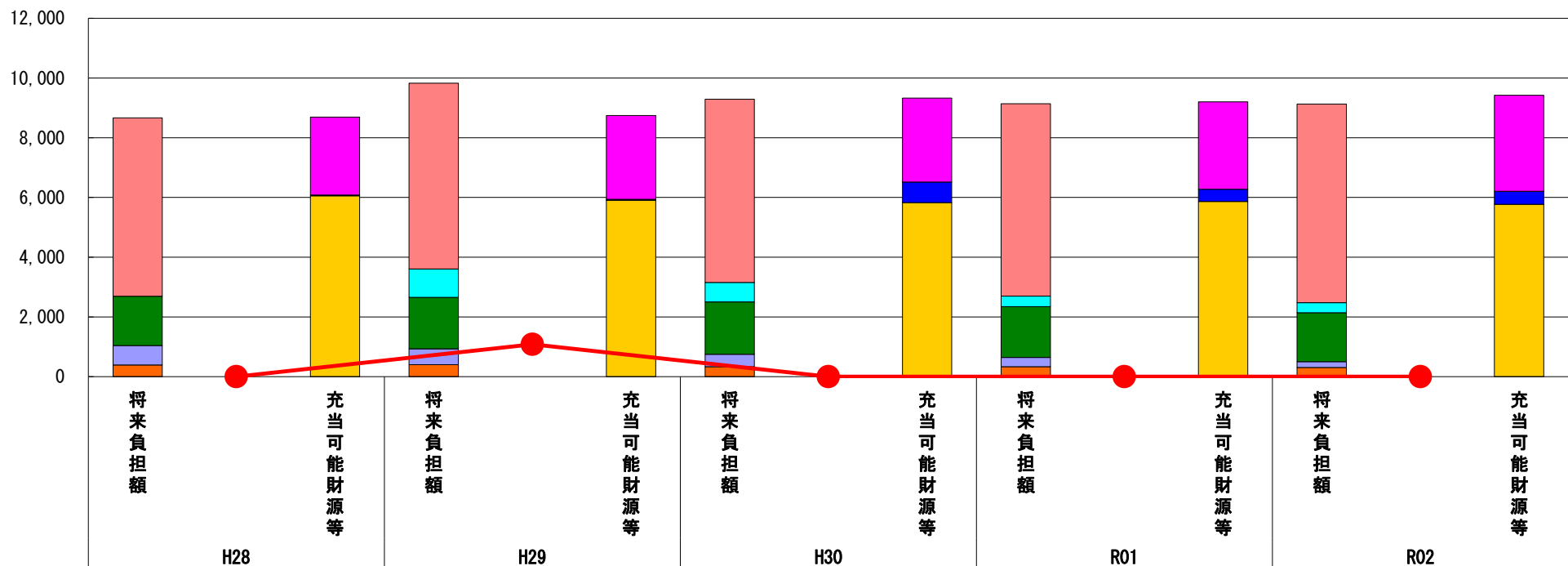
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,974	6,217	6,133	6,443	6,655
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	952	654	348	334
	公営企業債等繰入見込額		1,652	1,724	1,753	1,707	1,637
	組合等負担等見込額		652	532	415	310	199
	退職手当負担見込額		390	401	334	331	305
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,610	2,805	2,813	2,928	3,216
	充当可能特定歳入		29	32	685	406	436
	基準財政需要額算入見込額		6,053	5,906	5,830	5,868	5,770
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 23	1,082	▲ 39	▲ 64	▲ 292

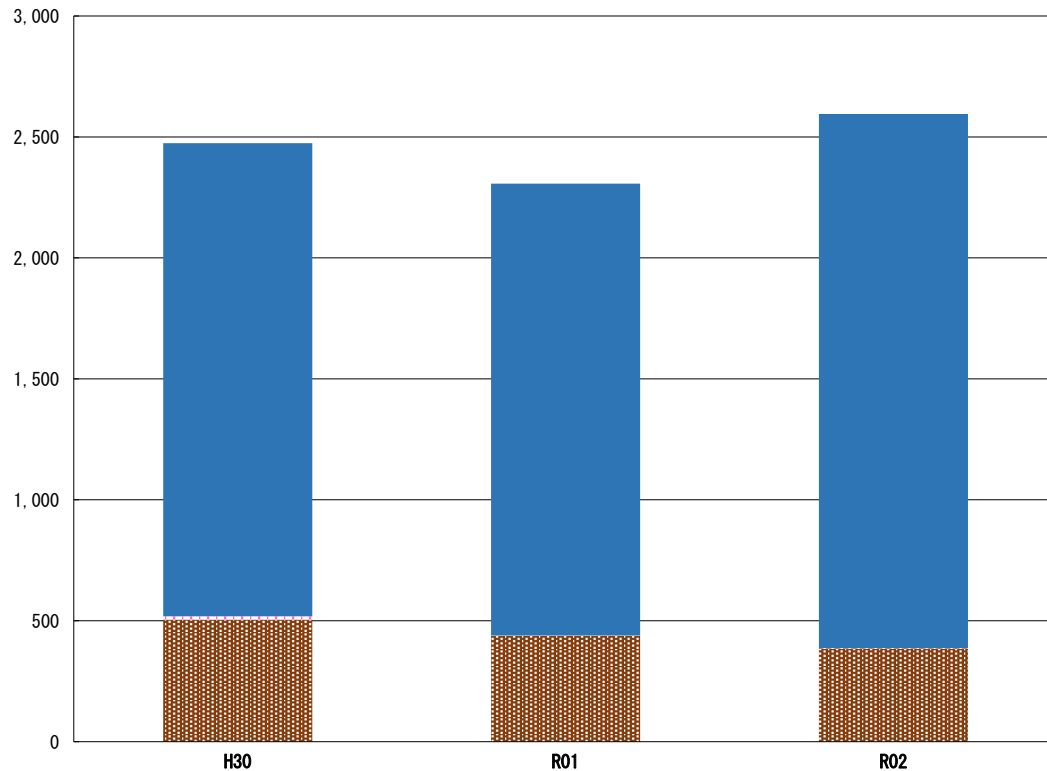
## 分析欄

将来負担比率（分子）については、充当可能財源等欄の充当可能基金の増により、前年度より減少してマイナス（将来負担比率なし）となっている。  
 今後も、定員管理計画による退職手当負担見込額の抑制、充当可能基金の積み増し等により、将来負担比率（分子）の減額を図り、財政の健全化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		505	438	386
減債基金		14	1	1
その他特定目的基金		1,955	1,868	2,208
ふるさと応援寄附基金		461	684	1,036
公共施設整備基金		842	809	791
福祉振興基金		220	220	220
文化及び体育振興基金		101	101	101
ふるさと・水と土保全基金		40	40	40
基金残高合計		2,474	2,307	2,594

令和2年度

佐賀県基山町

## 基金全体

(増減理由)

地域優良賃貸住宅積立基金に約5百万円、ふるさと応援寄附基金に6億5百万円を積み立てた一方、災害復旧費などに充てるため、ふるさと応援寄附基金等を2億5千3百万円取り崩したが、基金全体としては2億8千7百万円の増となった。

(今後の方針)

基金残高の確保に向け、積立額を増加させるよう努めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

繰越金のうち2分の1程度と基金運用収入及び公有地売却収入である6千4百万円を積み立てた一方、財源不足により1億1千6百万円を取り崩したことにより、基金全体としては、5千2百万円の減となった。

(今後の方針)

基金残高の確保に向け、積立額を増加させるよう努めていく。

## 減債基金

(増減理由)

昨年度と変わらず、1百万円となっている。

(今後の方針)

現行額を維持していく見込である。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備に用いる
- ・ふるさと応援寄附基金：基山町を応援したいという想いのもとに贈られた寄附金を活用することにより、町がいつまでも輝くふるさとであり続けるための手段を講じ、更なる発展に寄与するための施策に用いる
- ・福祉振興基金：福祉活動の促進を図るための施策に用いる
- ・文化及び体育振興基金：文化及び体育の振興をはかるための施策に用いる
- ・ふるさと・水と土保全基金：農村地域における農業用施設の機能を将来にわたって適正に維持し、集落共同活動への支援に係る施策に用いる

(増減理由)

まちづくり基金：まちづくり団体への活動費補助金として5百万円を取り崩し、あわせて寄附金で2百万円を積立した。

公共施設整備基金：各種公共施設の整備に用いるため、1千8百万円を取り崩した。

ふるさと応援寄附基金：6億5百万円を積立し、各種事業へ充当するため2億5千3百万円を取り崩した。

(今後の方針)

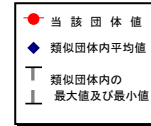
ふるさと応援寄附金：寄附金の使い道については、「町長におまかせ」「地域福祉の向上」「地域文化の振興」「自然環境の保全」の5つの

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

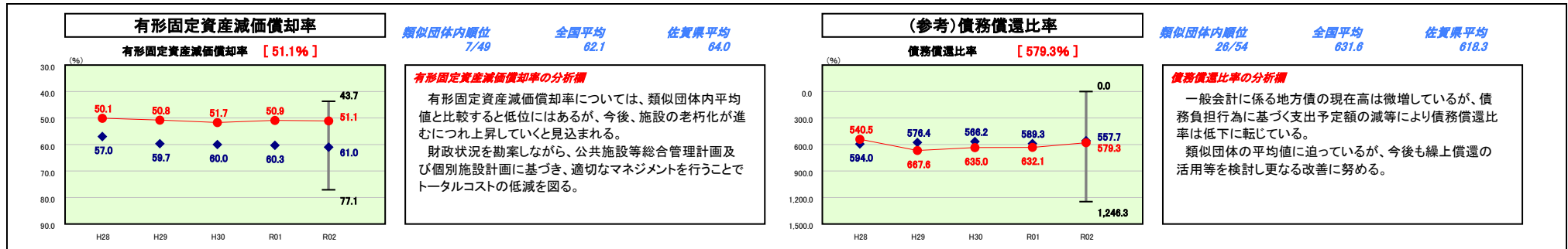
令和2年度

佐賀県基山町

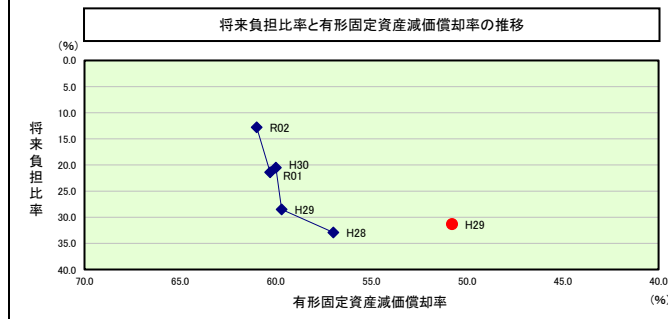
人口	17,457人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,179人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.15 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0 %
歳入総額	11,116,845千円	将来負担比率	- %
歳出総額	10,871,915千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実収支	194,330千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,157,883千円		
地方債現在高	6,656,058千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



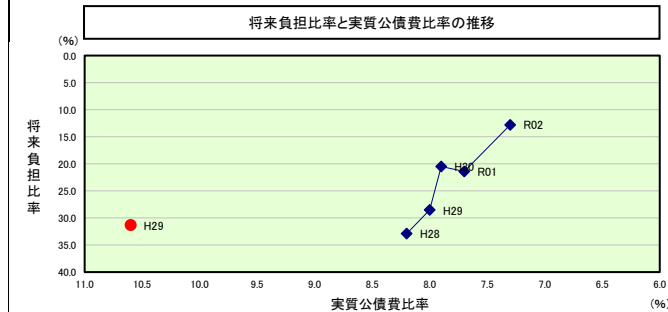
### 分析欄

昨年度に引き続き将来負担比率については、算定されない(マイナス値)結果となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準ではあるが、今後上昇が見込まれるため、予防保全型維持管理によるトータルコストの低減に努める。

### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	31.3	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	50.1	50.8	51.7	50.9	51.1
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
	有形固定資産減価償却率	57.0	59.7	60.0	60.3	61.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率は元利償還金の減少等に伴い低下傾向にはあるが、類似団体の平均値を上回っている。引き続き地方債残高の抑制や財源確保に努め、改善を図っていく。また、将来負担比率は昨年度に引き続き、算定されない(マイナス値)結果となっている。

### (参考)

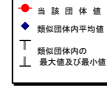
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	31.3	-	-	-
	実質公債費比率	12.0	10.6	9.3	8.3	8.0
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
	実質公債費比率	8.2	8.0	7.9	7.7	7.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

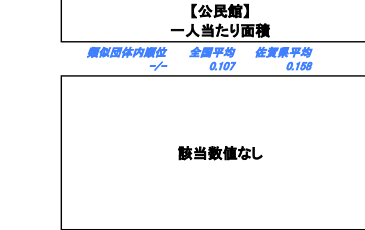
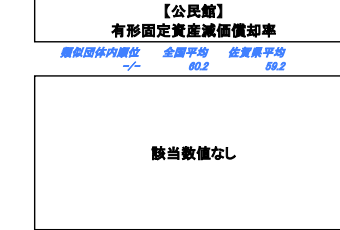
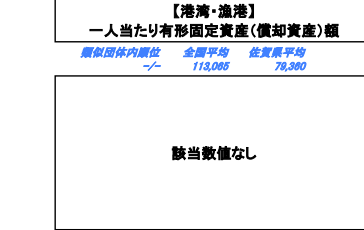
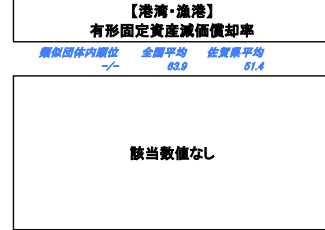
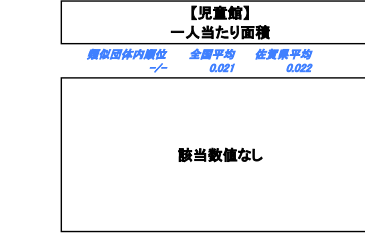
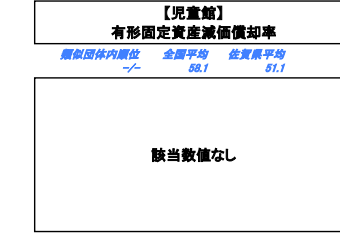
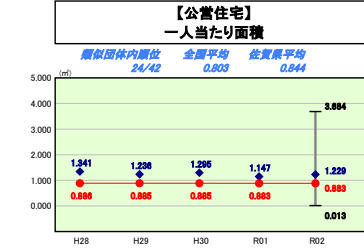
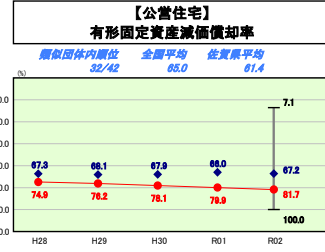
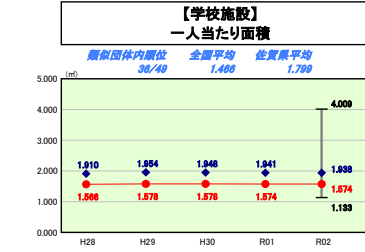
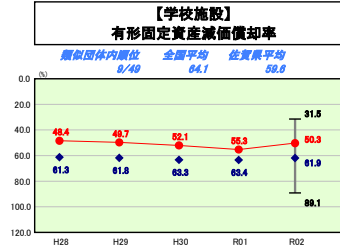
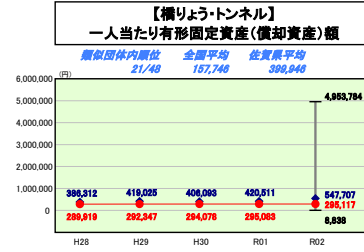
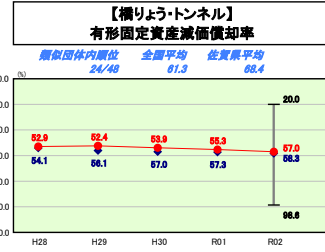
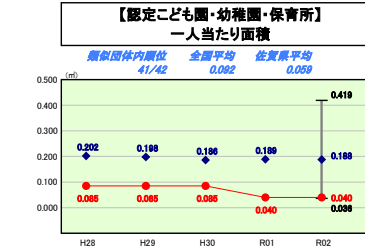
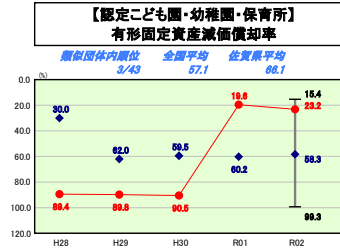
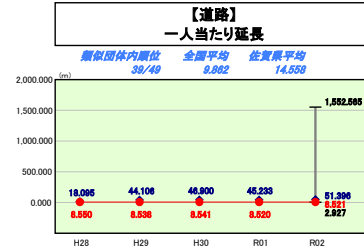
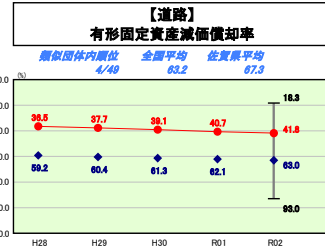
令和2年度

佐賀県基山町

人口	17,467人(昭31.11調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,179人(昭31.11調査)	道庁実赤字比率	-%
面積	22.16km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	11,116,845千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,871,915千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	194,330千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,157,663千円		
地方債現在高	6,655,058千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析値

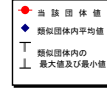
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅であり、今後は長寿命化計画に従い予防保全型の修繕等を予定している。保育所については令和元年度に建設を行っており、減価償却率の数値は類似団体平均値を大きく下回っている。また、学校施設についても基山小学校の建替えを平成20年度に行ったため、減価償却率が低位にある。これらの状況を加味しながら、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、町民サービスと財政規律のバランスがとれるよう運営を図っていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

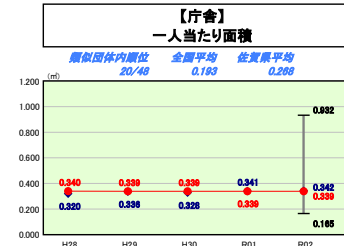
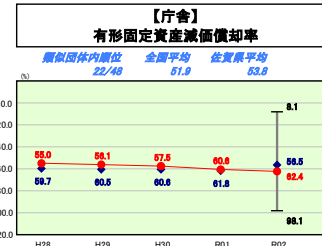
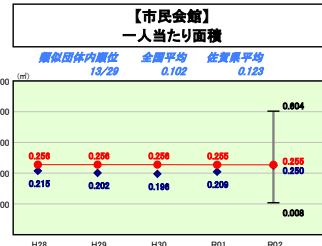
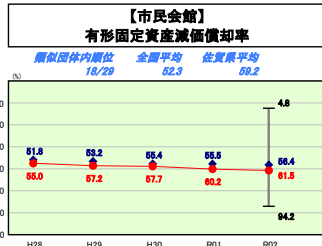
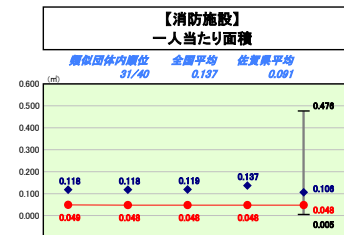
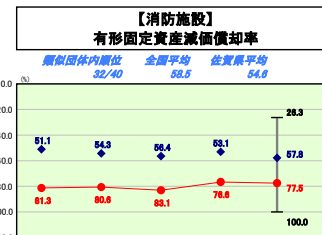
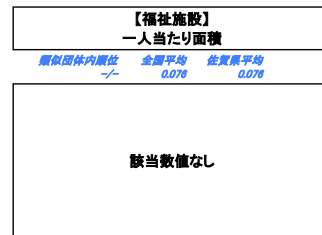
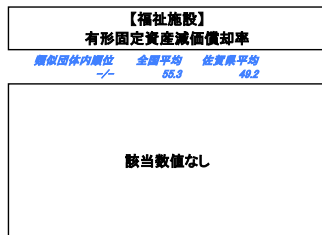
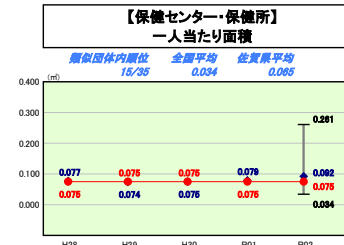
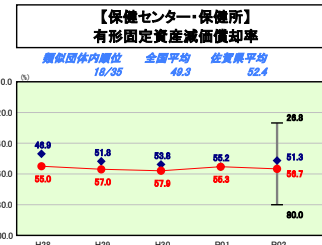
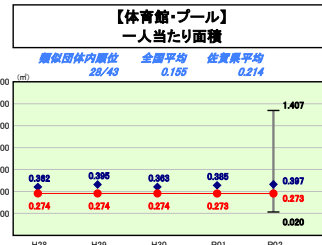
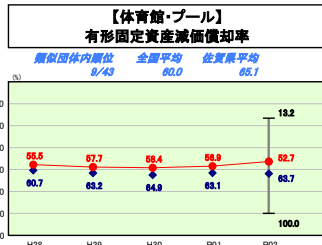
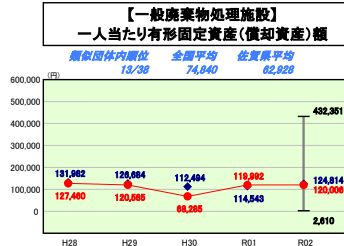
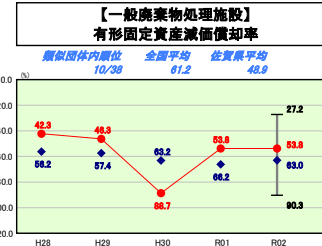
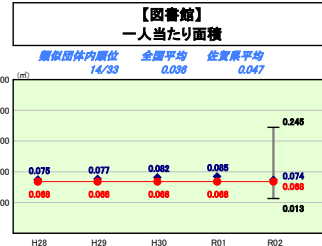
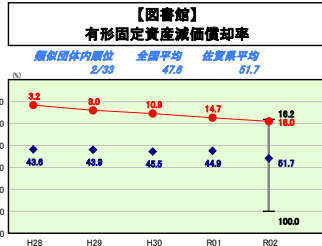
令和2年度

佐賀県基山町

人口	17,467人(昭.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,179人(昭.1.1調査)	運給実収率	-%
面積	22.16k㎡	実質公費負担率	8.0%
歳入総額	11,116,845千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,871,915千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	194,330千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,157,663千円		
地方債現在高	6,655,058千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設であり、その理由としては設置時期の古い防火水槽や消火栓が施設の大半を占めているためであり、今後も必要に応じて適切な維持管理・更新を行っていく。

図書館については平成27年度に建替えを行ったため、減価償却率が類似団体の平均値と比較して特段低位にある。

また、一般廃棄物処理施設については令和元年度に老朽化した旧施設の取り壊しが完了したため、減価償却率が一時的に低下した。

今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の維持管理を適切に行っていく。